

環境農林水産常任委員会資料 (当初)

令和7年3月11日

環境森林部

目 次

I 予算議案

	ページ
○ 議案第1号 令和7年度宮崎県一般会計予算	
○ 議案第6号 令和7年度宮崎県山林基本財産特別会計予算	
○ 議案第7号 令和7年度宮崎県拡大造林事業特別会計予算	
○ 議案第8号 令和7年度宮崎県林業改善資金特別会計予算	
・ 令和7年度環境森林部歳出予算（課別）	3
・ 債務負担行為の追加	4
・ 令和7年度当初歳出予算説明資料	5 - 6 2
(令和7年度当初予算案における主な事業)	
(決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況について)	

II 特別議案

○ 議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	6 3 - 6 8
○ 議案第34号 公の施設に関する条例の一部を改正する条例	6 9 - 7 1
○ 議案第40号 宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	7 2
○ 議案第45号 みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例の一部を改正する条例	7 3
○ 議案第46号 宮崎県公害紛争処理条例の一部を改正する条例	7 4
○ 議案第51号 林道事業執行に伴う市町村負担金徴収について	7 5

III その他報告事項

○ 令和7年度環境森林部組織改正案について	7 6
-----------------------	-----

I 予算議案

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

【議案第6号】令和7年度宮崎県山林基本財産特別会計予算

【議案第7号】令和7年度宮崎県拡大造林事業特別会計予算

【議案第8号】令和7年度宮崎県林業改善資金特別会計予算

令和7年度環境森林部歳出予算（課別）

(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境森林部	22,497,222	9,065,329	8,107,680	5,324,213	22,237,058	260,164	101.2%
一般会計	21,256,733	9,065,329	6,867,191	5,324,213	20,981,613	275,120	101.3%
環境森林課	3,029,897	424,317	217,959	2,387,621	2,915,909	113,988	103.9%
環境管理課	407,125	25,573	101,937	279,615	430,360	-23,235	94.6%
循環社会推進課	645,947	24,924	295,906	325,117	579,074	66,873	111.5%
自然環境課	3,767,781	1,704,848	1,608,290	454,643	3,734,704	33,077	100.9%
森林経営課	10,158,202	6,805,005	1,766,722	1,586,475	10,031,670	126,532	101.3%
山村・木材振興課	3,247,781	80,662	2,876,377	290,742	3,289,896	-42,115	98.7%
特別会計	1,240,489	0	1,240,489	0	1,255,445	-14,956	98.8%
森林経営課	318,940	0	318,940	0	340,912	-21,972	93.6%
(山林基本財産)	152,035	0	152,035	0	140,976	11,059	107.8%
(拡大造林事業)	166,905	0	166,905	0	199,936	-33,031	83.5%
山村・木材振興課	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%
(林業改善資金)	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

債務負担行為の追加

事 項	期 間	限 度 額
(森林経営課) 令和7年度に日本政策金融公庫が宮崎県林業公社に融資したことによって損害を受けた場合の損失補償	令和7年度から令和27年度まで	千円 借入額 154,136 利 率 年2.5%以内 償還期限到来後10ヶ月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済していない元利金合計額並びに遅延損害金に相当する額及び損失確定日の翌日から補償履行の日までの利率年11.0%に相当する利息

日本一挑戦プロジェクトについて

1 取組の柱と方向性

子ども・若者プロジェクト

～日本一生み育てやすい県への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1.出逢い・結婚の希望を叶える

出逢い・結婚支援の充実・強化

2.子どもがほしい人の希望を叶える

第2子以降の希望を後押しする施策等の展開

3.安心して子育てできる教育環境をつくる

様々な環境の子どもを支え、
夢や希望を後押しする教育環境の整備

グリーン成長プロジェクト

～再造林率日本一への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1.循環型林業の推進

産学官・県民が一丸となった再造林に係る
“宮崎モデル”的構築

2.循環型農水産業の推進

地域資源を最大限活用する宮崎らしい
取組の構築

3.脱炭素化による成長の実現

各産業部門の脱炭素経営の推進

スポーツ観光プロジェクト

～スポーツ環境日本一への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1.世界レベルのキャンプ・大会の戦略的な誘致

競技別部会、ワンストップ窓口等による
誘致・受入体制の強化

2.戦略的・計画的なハード整備

スポーツ施設整備計画による施設の高質化

3.県内全域のスポーツ環境の充実

(全県化・通年化・多種目化)

県・市町村のネットワーク強化

2 今年度の取組状況、主な指標の進捗

【主な取組状況】

- 結婚支援コンシェルジュ 2名を配置
(市町村担当、企業担当)
- 男性の育休取得に取り組む企業等の支援
- 県教育支援センター「コネクト」の設置

【主な指標の進捗状況】

- 合計特殊出生率
PJ前(R4):1.63 ⇒ 目標:1.8台
現況(R5):1.49 (全国第2位)
- 婚姻数
PJ前(R4):3,805組 ⇒ 目標:4,500組
現況(R5):3,592組
- 県内高校生留学生数
PJ前(R元):88人 ⇒ 目標:400人
現況(R5):194人

【主な取組状況】

- 宮崎県再造林推進条例の公布・施行
- 全国初となる地域再造林推進ネットワーク
を県内 8 地域に設立
- 耕畜連携コンソーシアムを県内14地域に
構築

【主な指標の進捗状況】

- 再造林率
PJ前(H30~R2平均):73% ⇒ 目標:90%以上
現況(R5):78% (全国第4位)
- 再造林推進ネットワーク加入事業体数 (累計)
PJ前:— ⇒ 目標:400事業体
現況(R6):140事業体 (1月末時点)
- 粗飼料自給率
PJ前(R3):88% ⇒ 目標:100%
現況(R5):86%

【主な取組状況】

- キャンプ総合窓口「ひなたスポーツ観光
ステーション」の開設
- キャンプ・大会等の競技別誘致部会の設立
- 「ツール・ド・九州2025」の本県開催誘致

【主な指標の進捗状況】

- プロチームキャンプ数 (野球・サッカー・ラグビー)
PJ前(R4):32チーム ⇒ 目標:43チーム
現況(R5):31チーム (全国第2位)
- 春季キャンプ・合宿の経済効果
PJ前(R4):118億円 ⇒ 目標:150億円
現況(R5):107億円 (R5)
- 観光入込客数
PJ前(R4):12,691千人回 ⇒ 目標:16,500千人回
現況(R5):13,574千人回

グリーン成長プロジェクト～再造林率日本一への挑戦～

7年度当初 35事業
1,574百万円

主な関連事業

朱書き・網掛け…7年度からの新たな取組、改善する取組
「○」…日本一挑戦PJ推進基金を財源とする取組（他財源と併せて構成する取組を含む）
「・」…その他一般財源、国庫、宮崎再生基金等を財源とする取組
(※)…上記の事業数、予算額の外数となる取組

1 産学官・県民が一丸となった再造林に係る“宮崎モデル”的構築

◎造林適地における再造林支援の大幅な強化 造林適地での補助率嵩上げ 68%+「県11%+市町村11%」	400百万円	・再造林支援(※) 森林整備に要する経費に対する補助	2,183百万円
◎植栽未済地の解消による再造林の加速化 再造林につながる灌木等の除去を支援	20百万円	◎林業の採算性向上 J-クレジット制度周知・認証支援、ローン資格取得支援、コンテナ苗生産者の育成	30百万円
◎再造林推進の連携体制構築、県民意識の向上 地域再造林推進ネットワークの活動支援、森林所有者等への普及啓発等	34百万円	・県産材の需要拡大 非住宅木造建築物の建築支援、県産木材の魅力展示スペースの設置等	98百万円
◎相続等に関する森林所有者向け相談体制の充実 相談会の開催、地域再造林推進ネットワークの相談体制の強化	3百万円	・適切な森林経営の推進に向けた市町村支援(※) みやざき森林経営管理支援センターの運営、地域林政アドバイザーの育成	27百万円
◎再造林の担い手・事業体の確保・待遇改善 新たな造林事業の開始・拡大支援、専門家の派遣	33百万円	・林業事業体の担い手確保や人材育成 林業大学校の運営、林業従事者のキャリアアップ支援等	142百万円

2 地域資源を最大限活用する宮崎らしい循環型農水産業モデルの構築

◎耕畜連携による地域資源<飼料用米・稻わら・堆肥等>利用拡大の加速化 地域コンソーシアムの機能強化、施設整備支援、人材確保等	58百万円	・G7「宮崎アクション」実現に向けた官民連携の地域資源活用プロジェクト 生産者や事業者等からなるプラットフォーム構築、プロジェクト事前調査・事業性評価	47百万円
◎有機農業など環境負荷を低減する農業の拡大加速化 新技術の実証・普及、指導人材の育成、有機農業の産地づくり・販路拡大等支援	155百万円	・化石燃料や海外資源等に過度に依存しない施設園芸の実現(※) 民間企業等と連携した新技術実証、施設整備支援	35百万円
◎スマート化・グリーン化による生産性向上 機械導入支援、技術実証、J-クレジット(農業)のモデル創出	40百万円	・農水産業の担い手確保や人材育成(※) 新規就農者への経営支援、お試し就農支援等	958百万円
◎藻場造成による生産力向上とブルーカーボンの創出 漁港における藻場造成、フォローアップ調査、ガイドライン作成	72百万円	・養殖業のグリーン化促進 環境負荷の少ない人工種苗・飼料への転換、藻類の養殖導入支援等	11百万円

3 各産業部門の脱炭素経営の推進

◎脱炭素経営への理解促進、普及啓発 セミナー開催、排出量の見える化への支援	25百万円	・事業者向け脱炭素化の啓発(※) 再エネ・省エネセミナーの開催、優良事業者の表彰	3百万円
◎産業部門<主に製造業>における優良事例の創出 産業振興機構による伴走支援、脱炭素技術検証への支援等	24百万円	・物流部門の脱炭素化促進(※) モーダルシフト推進、輸送業務の自動化・機械化支援等	107百万円
・住宅・事業所の脱炭素化支援 太陽光パネル、蓄電池などの導入支援	224百万円	・脱炭素に係る中小企業融資制度(※) ゼロカーボン応援貸付金	67百万円

令和6年度 グリーン成長プロジェクトの主な取組（環境森林部関連）

1 産学官と県民が一丸となって再造林に取り組む「宮崎モデル」の構築

- 宮崎県再造林推進条例の公布・施行（7月）
- 宮崎県再造林推進決起大会の開催（7月）
- 地域再造林推進ネットワークの設立（8地域）
- テレビCMや新聞広告等による再造林の意識醸成
- 省力・低コスト再造林に対する嵩上げ補助
- 担い手・事業体確保、県産材需要拡大等の取組



主な成果指標	目標値	現況値
再造林率	73%（全国3位）⇒ 90%以上（全国1位）	78% (R5)
再造林推進ネットワーク加入事業体数	400事業体	140事業体

2 脱炭素経営の推進による産業部門の成長の実現

- 温室効果ガス排出量の可視化や排出削減に向けた取組の伴走支援
- 脱炭素経営セミナーの開催
- 太陽光発電設備や省エネ設備導入に対する補助



主な成果指標	目標値	現況値
事業活動に伴う温室効果ガス排出量	427万トン (R2) ⇒ 397万トン (R6)	403万トン (R3)

産学官と県民が一丸となって 再造林に取り組む「宮崎モデル」の構築

①再造林の推進に向けた 意識醸成と支援体制の充実

新森林の相続等相談対応事業(3,231千円)

相談会の開催や専門家を交えた相談体制構築の検討

②水を貯え、災害に強い森林づくり事業(54,100千円)

多面的機能を発揮する豊かな森林づくりを推進

新植栽未済地解消緊急対策事業(20,000千円)

植栽未済地において、植栽の妨げとなっている灌木等の除去を支援

○再造林率日本一に向けた県民意識向上事業(9,926千円)

○再造林推進ネットワーク支援事業(24,000千円)

○再造林率向上強化対策事業(399,856千円)

○森林経営集約化モデル事業(1,000千円)

○森林経営管理市町村支援強化事業(27,000千円)

②再造林を支える 担い手・事業体の確保

④「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業 本県の林業・木材産業が求める人材を育成 (120,904千円)

⑤安全・安心な林業の職場づくり対策事業(6,874千円)

安全巡回指導や特殊健康診断への支援等

⑥森林の仕事生き生き定着促進事業(21,286千円)

「緑の雇用」研修修了者等を継続雇用する事業体への支援等

○再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業(26,954千円)

○みやざきの林業魅力発信事業(8,795千円)

○造林作業班待遇改善事業(5,662千円)

○林業労働災害レスキューモデル構築事業(1,113千円)

③林業採算性の向上を図る 新技術等の実装

⑦コンテナ苗生産拡大支援事業(21,250千円)

コンテナ苗の生産施設整備や生産経費を支援

○次世代の苗木生産者育成研修事業(4,100千円)

○品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業(16,195千円)

○ドローンによる森林調査等実証事業(7,835千円)

④循環型林業に不可欠な 県産材需要の拡大

⑧みやざき木の魅力発信事業(30,130千円)

県産材の魅力がPR出来る拠点となる施設設置を支援等

⑨次代の建築廃材縮減促進事業(26,899千円)

将来的ながれき類の発生を縮減する取組を支援

⑩みやざき木の空間・人づくり事業(12,813千円)

木造建築を担う建築士「みやざき木造マイスター」を養成

⑪みやざき木のある暮らし促進事業(27,970千円)

木の良さや木材利用の意義についての県民の理解促進

⑫林地残材流出防止・搬出促進事業(17,350千円)

豪雨等による未利用材の河川、ダム、海岸等への流出・漂着の防止・回収

○みやざき木の建築モデル普及事業(30,800千円)

○みやざき材海外フロンティア事業(25,476千円)

○みやざき材県外プロモーション事業(16,862千円)

脱炭素経営の推進による産業部門の成長の実現

○ひなたゼロカーボン加速化事業(224,412千円)

○脱炭素経営支援事業(25,000千円)

○脱炭素化対策普及促進事業(2,797千円)

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 環境森林課

(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境森林課 計	3,029,897	424,317	217,959	2,387,621	2,915,909	113,988	103.9%
一般会計	3,029,897	424,317	217,959	2,387,621	2,915,909	113,988	103.9%
(款) 総務費	693	0	693	0	1,130	-437	61.3%
(項) 企画費	693	0	693	0	1,130	-437	61.3%
(目) 計画調査費	693	0	693	0	1,130	-437	61.3%
(款) 衛生費	774,629	391,805	49,034	333,790	765,478	9,151	101.2%
(項) 環境衛生費	774,629	391,805	49,034	333,790	765,478	9,151	101.2%
(目) 環境衛生総務費	311,610	1,000	0	310,610	301,588	10,022	103.3%
(目) 環境保全費	463,019	390,805	49,034	23,180	463,890	-871	99.8%
(款) 農林水産業費	2,254,575	32,512	168,232	2,053,831	2,149,301	105,274	104.9%
(項) 林業費	2,254,575	32,512	168,232	2,053,831	2,149,301	105,274	104.9%
(目) 林業総務費	1,523,606	6,169	529	1,516,908	1,421,721	101,885	107.2%
(目) 林業振興指導費	706,969	14,343	155,703	536,923	703,580	3,389	100.5%
(目) 造林費	24,000	12,000	12,000	0	24,000	0	100.0%

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】環境森林課

(単位：千円)

目 事項	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
計画調査費	693	エネルギー対策推進費	693	新エネルギー対策の総合的な推進に要する経費 1 住宅用太陽光発電システム融資制度 693
環境衛生総務費	311,610	職員費	311,610	職員の入件費 1 職員費 311,610 職員数 43名 環境森林課外 43名
環境保全費	463,019	環境保全推進費	35,663	環境保全行政の推進に要する経費 1 環境審議会運営費 646 2 環境行政連絡調整費 752 3 環境情報発信強化事業 9,274 4 環境保全普及啓発事業 24,491 5 環境保全基金積立金 500
		地球温暖化防止対策費	427,356	地球温暖化を防止するための対策に要する経費 1 2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業 8,754 2 脱炭素化対策普及促進事業 2,797 3 脱炭素経営支援事業 25,000 4 県有施設脱炭素化事業 (国定額) 166,393 5 ひなたゼロカーボン加速化事業 (国定額) 224,412
林業総務費	1,523,606	職員費	1,511,076	職員の入件費 1 人件費 1,511,076 総職員数 186名 環境森林課外 88名 西臼杵支庁外 98名
		連絡調整費	11,426	部内及び出先機関との連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 7,926 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
		林業諸費	1,104	森林審議会等に要する経費 1 森林審議会費 1,104
林業振興指導費	706,969	森林・林業長期計画策定事業	3,000	森林・林業長期計画策の改訂に伴う経費 1 長期計画改定に伴う印刷製本費 3,000
		元気な森林・林業・山村づくり推進事業	16,042	森林・林業長期計画の推進に要する経費 1 林業・木材産業の持続的発展推進事業 6,042 (改) 2 森林で繋がる都市と地域の新価値創造人材育成事業 10,000 (国1/2 県1/2, 県単)

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】環境森林課

(単位：千円)

目	事項				
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
	水と緑の森林づくり推進費	59,469	県民の理解と参画による森林づくりを推進するために要する経費 1 「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	59,469	
	環境緑化推進事業費	15,525	県民参加による緑化運動を推進するために要する経費 1 県民緑化運動推進事業 2 日本さくらの会負担金	15,485 40	
	森林環境教育推進費	24,450	森林を守り育む次代の人づくりを推進するために要する経費 1 「川南遊学の森」管理運営委託事業 2 森林環境教育支援事業	7,165 17,285	
	森林環境税基金積立金	308,155	森林環境税基金の積立に要する経費 1 森林環境税基金積立金	308,155	
	森林環境譲与税基金積立金	191,622	森林環境譲与税基金の積立に要する経費 1 森林環境譲与税基金積立金	191,622	
	林業普及指導費	25,040	林業技術の改善向上及び林業経営の合理化推進指導に要する経費 1 巡回指導費 (国1/2 県1/2, 県単) 2 地区運営費 3 研修等費 4 林業普及情報活動システム化事業 (国1/2 県1/2) 5 巡回指導機器等整備費 6 森林経営集約化モデル事業 7 再造林率日本一に向けた県民意識向上事業 (国1/2 県1/2, 県単)	2,453 4,388 3,762 1,503 2,008 1,000 9,926	
	森林管理推進費	42,600	再造林の推進等、森林管理の推進に要する経費 1 森林由来J-クレジット認証促進事業 2 森林経営管理市町村支援強化事業	15,600 27,000	
	みやざきスマート林業推進費	17,835	スマート林業の推進及び人材育成に要する経費 1 ドローンによる森林調査等実証事業 2 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業	7,835 10,000	
	森林の相続等相談対応費	3,231	再造林推進ネットワークの相談体制強化を図るために要する経費 [新] 1 森林の相続等相談対応事業 (国1/2 県1/2, 県単)	3,231	
造林費	24,000	再造林対策事業費	24,000	造林や下刈り等の森林整備や品種の明確な苗木の安定供給等に要する経費 1 再造林推進ネットワーク支援事業 (国1/2 県1/2)	24,000

新 森林の相続等相談対応事業

環境森林課 再造林推進室 3,231千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

森林の相続等に関する相談会や相談体制構築検討会を開催することにより、地域再造林推進ネットワークの相談体制強化を図り、再造林の推進や森林の集約化など、適正な森林経営につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

① 森林相続等に関する相談会の開催

森林所有者を対象とした森林の相続や補助金制度など森林経営に関する相談会（県内3か所）の開催



相談会

② 相談体制構築検討会の開催

①で寄せられた森林の相続に係る相談について、行政書士会や司法書士会、地域再造林推進ネットワーク等による相談体制構築の検討



相談体制構築検討会

(2) 事業の仕組み

①②県 民間企業等

(3) 成果指標

相談事例の収集件数 現状（令和6年度）0件 → 令和8年度 30件

事業の期間

令和7年度～令和8年度

【別紙】

新 森林の相続等相談対応事業

現状と課題

- 森林所有者から地域再造林推進ネットワークへ森林の相続に関する相談が持ち込まれるもの、相談に対応するための知見がない。
- 経営意欲のある林業事業体等が林地を購入する際、相続登記が適正に行われていない森林は、売買手続きが滞り、集約化が進まないため、適正な森林経営への妨げとなっている。

事業内容及び効果

【事業内容】

森林相続等に関する相談会を県内 3箇所で開催

【想定される相談内容】

相続、境界問題、森林経営、各種登記手続、その他行政手続、など森林に特化した相談を受付

【相談対応者】

行政書士、司法書士、弁護士、森林組合職員

森林相続に関する情報を
収集

相談体制構築検討会の開催

収集した森林相続等に関する事例を整理・分析するとともに、相談体制を構築するための検討会を開催

【効果】

地域再造林推進ネットワークにおいて、森林の相続に関する相談体制の構築

→ 森林の相続が進むことにより、適正な森林経営へ

2 個別的指摘要望事項

(4) 環境農林水産分科会

- ⑪ 温室効果ガスの排出削減による脱炭素社会の実現に向けて、引き続き、省エネ・再エネにつながる支援事業に取り組みながら、県民や事業者の機運醸成を図ること。（環境森林部）

脱炭素社会の実現に向けて、令和5年3月に第四次宮崎県環境基本計画を一部改定し、本県における2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比▲50%へと見直すとともに、その達成に向けた各部門や分野における取組の方向性を示したロードマップを新たに追加し、本県が目指す姿及び今後の取組を示したところです。

これらの取組を進めるためには、県民一人ひとりが積極的に省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入を進める気運の醸成や、行動変容を促進する必要があります。

このため、令和7年度においても、テレビ、新聞、SNS広告及び啓発イベント等による、県民等へのプロモーション展開や、県内事業者を対象とした脱炭素関連のセミナーの開催、県民及び事業者の脱炭素の取組事例やその効果をとりまとめた「行動ブック」の配布による普及啓発などを通じて、気運醸成に取り組むこととしています。

また、県民及び事業者に対する太陽光発電設備や省エネ設備等の導入に対する支援などにも引き続き取り組んでまいります。

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 環境管理課

(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境管理課 計	407,125	25,573	101,937	279,615	430,360	-23,235	94.6%
一般会計	407,125	25,573	101,937	279,615	430,360	-23,235	94.6%
(款)衛生費	407,125	25,573	101,937	279,615	430,360	-23,235	94.6%
(項)環境衛生費	407,125	25,573	101,937	279,615	430,360	-23,235	94.6%
(目)環境保全費	407,125	25,573	101,937	279,615	430,360	-23,235	94.6%

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 環境管理課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
環境保全費	407,125	環境保全推進費	1,047	環境保全のための諸対策に要する経費 1 地域環境管理推進費 1,047
		大気保全費	81,477	ばい煙等の排出規制、大気汚染監視など大気保全に要する経費 1 大気汚染常時監視事業 53,944 2 大気汚染常時監視テレメータシステム運営費 7,575 3 立入検査、届出指導、苦情処理等 8,086 4 酸性雨モニタリングネットワーク推進事業 (国10/10, 県単) 6,835 5 有害大気汚染物質モニタリング事業 4,983 6 フロン対策推進事業 54
		水質保全費	80,933	特定事業場の排出水規制、水質汚濁監視など公共用水域及び地下水の水質保全に要する経費 1 水質環境基準等監視事業 25,001 2 排水基準監視事業 3,319 3 水質事故原因等調査費 351 4 公害情報総合管理システム運営費 3,866 5 一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会運営費 568 6 硫黄山河川白濁水質監視事業 6,974 7 硫黄山河川白濁対策推進事業 40,854

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】環境管理課

(単位：千円)

目	事項			説明及び事業名
	予算額	事項名	予算額	
	騒音悪臭等対策費	3,667	騒音、振動及び悪臭の規制等に要する経費 1 騒音、振動、悪臭規制等 2 研修及び苦情処理	3,558 109
	放射能測定調査費	11,408	放射能の測定調査に要する経費 1 放射能測定調査事業 (国10／10)	11,408
	化学物質対策費	5,786	ダイオキシン類等の対策に要する経費 1 ダイオキシン類対策事業 2 化学物質環境汚染実態調査事業 (国10／10) 3 P R T R 推進事業	5,160 423 203
	環境保全対策費	543	環境保全のための諸対策に要する経費 1 公害苦情処理連絡調整費	543
	公害保健対策費	109,492	公害健康被害者救済及び指定地区住民の健康観察検診、保健指導等に要する経費 1 公害健康被害補償対策費 （国1／2 県1／2, 環境再生保全機構10／10） 2 健康観察検診費 (国1／2 県1／2, 県単) 3 公害保健福祉対策事業 4 硫素の健康影響に関する調査研究事業 (国10／10) 5 土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	81,144 23,079 1,050 2,219 2,000
	河川浄化対策費	4,727	河川浄化対策の推進に要する経費 1 生活排水対策連絡調整費 2 水環境ふれあい活動事業	80 4,647
	合併処理浄化槽等普及促進費	108,045	合併処理浄化槽の普及及び浄化槽の適正な維持管理指導に要する経費 1 浄化槽管理体制整備事業 2 浄化槽管理システム運営費 (国1／3 県2／3, 県単) 3 浄化槽適正管理指導事業 4 浄化槽整備支援事業 5 浄化槽法定検査受検率向上推進事業 6 法定検査継続受検支援事業	602 5,598 2,338 89,419 4,021 6,067

浄化槽適正管理指導事業

環境管理課 2,338千円
【財源:一般財源】

事業の目的

浄化槽設置者に浄化槽の適切な使用方法や維持管理について講習を行い、生活排水の適正処理による生活環境等の保全を図る。また、浄化槽関係業者等の技術向上を図り、浄化槽の適正管理を体系的に推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

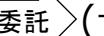
① 浄化槽設置者講習会の開催

浄化槽設置予定者を対象とした浄化槽の使用方法、維持管理に関する講習を実施（年120回）

② 浄化槽研究集会の開催

浄化槽関係業者（保守点検、清掃等）、指定検査機関、市町村担当者等を対象とし、技術や知識の向上に資する講演等を実施（年1回）

(2) 事業の仕組み

県  (一社)宮崎県浄化槽協会

(3) 成果指標

法定検査（11条検査）受検率 令和5年度 59.3% → 令和9年度 68.4%



事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

浄化槽適正管理指導事業

現状と課題

- ・設置者講習会や研究集会の開催により、11条検査受検率は年々向上しているが、近年、受検率の伸びが鈍化している。
- ・11条検査によって不適正と判定される割合が約10%と高い。
- ・浄化槽に関する最新の技術情報の提供を通じて、浄化槽関係業者等を育成する必要がある。

※ 11条検査

浄化槽法第11条に基づき、浄化槽が正しく機能しているかを指定検査機関が年1回、水質検査などにより判定する定期検査

11条検査受検率 (%)

	年度			
	H20	H25	H30	R5
宮崎県	13.1	49.3	54.8	59.3
全国	27.2	36.3	43.1	—

※全国のR5年度の値は集計中（参考：R4年度 48.2%）

事業内容及び効果

【設置者講習会】

浄化槽設置予定者が浄化槽の維持管理等について理解を深める。

【研究集会】

浄化槽関係業者等の技術や知識の向上を図る。



浄化槽の適正な維持管理等により、排水が適切に浄化される。



水環境の保全



【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 循環社会推進課

(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
循環社会推進課 計	645,947	24,924	295,906	325,117	579,074	66,873	111.5%
一般会計	645,947	24,924	295,906	325,117	579,074	66,873	111.5%
(款) 衛生費	645,947	24,924	295,906	325,117	579,074	66,873	111.5%
(項) 環境衛生費	645,947	24,924	295,906	325,117	579,074	66,873	111.5%
(目) 環境保全費	645,947	24,924	295,906	325,117	579,074	66,873	111.5%

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 循環社会推進課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
環境保全費	645,947	一般廃棄物処理対策推進費	46,789	一般廃棄物処理施設の整備及び維持管理指導等に要する経費 1 一般廃棄物処理施設の整備・維持管理指導事業 14,720 (国1/2 県1/2, 県単) 2 海岸漂着物等地域対策推進事業 22,831 (国定額, 国7/10 県3/10, 国7/10 市町村3/10) (1) 宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画管理事業 (5,252) (国7/10 県3/10) (改) (2) 海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業 (国7/10 県3/10) (7,400) (3) 海岸漂着物等地域環境保全支援事業 (10,179) (国定額, 国7/10 市町村3/10) 3 災害廃棄物対応力・連携強化事業 9,238

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】循環社会推進課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
	産業廃棄物処理対策推進費	502,542	産業廃棄物の適正処理の確保に要する経費	
			1 産業廃棄物処理指導対策の研究協議費	898
			2 産業廃棄物処理監視指導事業	106,376
			(1) ダイオキシン類等濃度測定監視事業	(7,493)
			(2) 廃棄物不適正処理防止対策強化事業	(88,505)
			(3) 産業廃棄物適正処理監視体制連携事業	(5,512)
			(4) 山間地域不法投棄監視パトロール事業	(4,866)
			3 産廃許可審査体制強化事業	20,328
			4 宮崎県産業廃棄物情報収集・分析事業	3,944
			5 産業廃棄物税基金積立金	324,310
			6 産業廃棄物処理業者情報サービスシステム管理事業	36,404
			7 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業	282
			8 産業廃棄物トラックスケール設置支援事業	10,000
	廃棄物減量化・リサイクル推進費	96,616	廃棄物の減量化やリサイクルの推進に要する経費	
			1 循環型社会推進総合対策事業	78,050
			(1) 意識啓発事業	(13,550)
			(2) 産業廃棄物リサイクル転換支援事業	(60,500)
			(3) 地域生活環境回復支援事業	(4,000)
			2 「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業	17,747
			3 自動車リサイクル推進事業	819

改

海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業

循環社会推進課 7,400千円

【財源:国庫、産業廃棄物税基金】

事業の目的

県民や事業者へ陸域や河川に散乱流出したごみが海岸漂着物等になる仕組みや現状について普及啓発することにより、海岸漂着物等の発生抑制の取組への機運を高め、行動を促す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 街頭ビジョン、SNS等を活用した広告
- ② 啓発グッズ作成
- ③ 啓発イベントの開催
- ④ 事業者向け講座
 - ・事業者が集まる講習会を活用した啓発活動（製品・資材の散乱防止）
- ⑤ 県民実践型講座
 - ・各地で開催される清掃活動行事とコラボした啓発活動



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標（活動成果）

- ・海がない地域と海洋ごみとの関係性に係る県民等の認識率 R6年度 56.4% ⇒ R9年度 71.4%
- ・海洋ごみ清掃活動イベントへの県民等の参加希望率 R6年度 29% ⇒ R9年度 44%

事業の期間

令和7年度～令和9年度

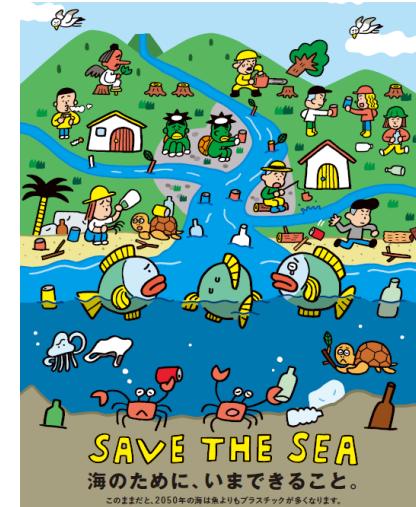
【別紙】改 海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業

現状と課題

- 本県が実施している海岸漂着物等の実態調査では、流木等や生活系ごみとともに事業系ごみの漂着も確認されている。
- 本県の海岸漂着物等は、海外や県外由来のものよりも県内由来のものの割合が高い傾向にあり、その多くは台風や大雨のたびに河川を通じて流失したものである。



- 確認された海岸漂着物等を計画的に回収・処理しているものの、予算には限りがあるため、県民や事業者に対して、海岸漂着物等が発生する仕組みや現状を周知し、発生そのものを抑制する行動を促す必要がある。



事業内容及び効果

【啓発イベント等】



【事業者向け講座】



【県民実践型講座】



発生抑制の意識向上・清掃活動への積極的な参加



海岸漂着物等の減少へ

2 個別的指摘要望事項

(4) 環境農林水産分科会

- ⑩ 山間地域の不法投棄対策について、より徹底した監視パトロールを実施するとともに、引き続き、原因者の速やかな特定と撤去等の適正な指導を行うこと。（環境森林部）

山間地域をはじめ県内の産業廃棄物の不法投棄等に対応するため、県では保健所に配置した廃棄物監視員による監視パトロールを行っております。

また、地域住民等の目がより行き届きにくい山間地域においては不法投棄等に早期に対処できるよう、地域の森林路網に精通する森林組合へ監視パトロールを委託しているところです。

これらの監視パトロールにおいて不法投棄が発見された場合には、通報を受けた保健所において迅速に現地確認や調査を行うとともに、原因者の特定に努め、不法投棄廃棄物の除去、原状回復等を指導しております。

また、関係市町村や森林組合との情報連絡会議等により、情報の共有を図るとともに、不法投棄防止対策の検討、不法投棄発見時の連携確認なども行っております。

今後とも、森林組合等の協力も得ながら、山間地域での監視パトロールを強化し、不法投棄の発生抑制に努めるとともに、不法投棄の早期発見、原因者に対する速やかな原状回復の指導など迅速に対応してまいります。

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 自然環境課

(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
自然環境課 計	3,767,781	1,704,848	1,608,290	454,643	3,734,704	33,077	100.9%
一般会計	3,767,781	1,704,848	1,608,290	454,643	3,734,704	33,077	100.9%
(款) 衛生費	13,096	0	3,597	9,499	13,126	-30	99.8%
(項) 環境衛生費	13,096	0	3,597	9,499	13,126	-30	99.8%
(目) 環境保全費	13,096	0	3,597	9,499	13,126	-30	99.8%
(款) 農林水産業費	3,234,828	1,382,451	1,440,393	411,984	3,202,496	32,332	101.0%
(項) 林業費	3,234,828	1,382,451	1,440,393	411,984	3,202,496	32,332	101.0%
(目) 林業総務費	15,778	712	0	15,066	15,778	0	100.0%
(目) 林業振興指導費	32,539	0	32,539	0	32,539	0	100.0%
(目) 森林病害虫防除費	106,607	5,197	26,329	75,081	92,072	14,535	115.8%
(目) 治山費	2,943,947	1,344,212	1,381,525	218,210	2,936,691	7,256	100.2%
(目) 狩猟費	135,957	32,330	0	103,627	125,416	10,541	108.4%
(款) 土木費	219,857	139,639	52,200	28,018	219,082	775	100.4%
(項) 都市計画費	219,857	139,639	52,200	28,018	219,082	775	100.4%
(目) 公園費	219,857	139,639	52,200	28,018	219,082	775	100.4%
(款) 災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%
(項) 農林水産施設災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%
(目) 林業災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 自然環境課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
環境保全費	13,096	温泉費	344	温泉を保護し、その利用の適正化を図るために要する経費 1 温泉基本経費 344
		自然保護対策費	12,752	自然環境の保護と創出を図るために要する経費 1 自然環境保全審議会費 1,067 2 自然環境保全地域の保全費 1,674 3 運営事務費 195 (改) 4 特定外来生物等適正管理事業 1,285 5 宮崎県版レッドデータブック改訂事業 3,120 6 生物多様性地域活動等推進事業 5,411
林業総務費	15,778	森林保全管理事業費	1,425	森林火災の発生予防等森林保全巡視に要する経費 1 森林総合保全管理事業 (国1/2 県1/2) 1,425
		林地開発管理事業費	128	林地の開発許可及び管理に要する経費 1 林地開発許可事務基本経費 128
		公共工事品質確保強化対策費	14,225	公共工事の品質確保のための施工体制監視に要する経費 1 公共工事品質確保強化事業 14,225
林業振興指導費	32,539	美しい景観を創出する名木等保全支援事業費	2,539	名木等の保全に要する経費 1 美しい景観を創出する名木等保全支援事業 2,539
		荒廃渓流等流木流出防止対策事業費	30,000	流木の発生抑制等、災害に強い森林づくりに要する経費 (改) 1 流木等総合対策事業 30,000
森林病害虫防除費	106,607	森林病害虫等防除事業費	106,607	松くい虫等の森林病害虫の予防及び駆除に要する経費 1 松くい虫伐倒駆除事業 18,854 2 松くい虫薬剤防除事業 (国1/2 県1/2, 県単) 53,803 3 美しい宮崎の海岸松林保全対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 33,297 4 事務費 653

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】自然環境課

(単位：千円)

目	事項			説明及び事業名
	予算額	事項名	予算額	
治山費	2,943,947	山地治山事業費	2,192,774	公共山地治山事業に要する経費 1 復旧治山事業 （国5. 5／10 県4. 5／10, 国1／2 県1／2） 500,000 山中地区（日之影町）外13箇所 2 予防治山事業 （国5. 5／10 県4. 5／10, 国1／2 県1／2） 580,000 下原地区（美郷町）外10箇所 3 流域保全総合治山事業（国1／2 県1／2） 90,000 川の口地区（椎葉村） 4 水土保全治山事業 （国5. 5／10 県4. 5／10, 国1／2 県1／2） 688,357 向久保地区（高千穂町）外14箇所 5 防災林造成事業（国1／2 県1／2） 90,000 外浜地区（日南市） 6 地すべり防止事業（国1／2 県1／2） 140,000 天包地区（椎葉村）外1箇所 7 事務費 104,417
	緊急治山事業費		147,946	公共災害関連緊急治山事業に要する経費 1 災害関連緊急治山事業（国2／3 県1／3） 140,901 2 事務費 7,045
	林地崩壊防止事業費		23,736	公共林地崩壊防止事業に要する経費 1 林地崩壊防止事業 23,046 （国5／10 県2. 5／10 市町村2. 5／10） 2 指導監督費（国1／2 県1／2） 690
	保安林整備事業費		340,199	公共保安林整備事業に要する経費 1 保安林改良事業（国1／2 県1／2） 204,009 土々呂毛地区（日向市）外11箇所 2 保安林保育事業（国1／3 県2／3） 119,991 甫場地区（延岡市）外15箇所 3 事務費 16,199

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】自然環境課

(単位：千円)

目	事項			説明及び事業名
	予算額	事項名	予算額	
		県単治山事業費	74,582	県が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び治山施設の維持管理等に要する経費 1 臨時県単治山事業 14,500 2 集落防災総合治山事業 30,482 3 治山施設計画調査事業 29,600
		県単補助治山事業費	104,331	市町村が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び森林整備等の補助に要する経費 1 県単集落防災事業 56,000 2 自然災害防止治山事業 13,000 3 暮らしを守る山村集落環境整備事業 35,331
		保安林管理事業費	51,221	保安林の指定・解除等の整備管理に要する経費 1 保安林の指定・解除等事務費（国定額） 12,680 2 保安林管理事務費（国定額） 1,396 3 保安林整備管理事業（国1／2 県1／2, 県単） 29,220 4 森林の公益的機能高度発揮推進事業 7,925
		ドローン飛行許可証取得費	4,158	ドローン飛行に必要な国家資格を有する県職員を育成し、山地災害調査等を迅速かつ安全に実施する経費 1 ドローン飛行許可証取得事業 4,158
		盛土防災総合推進費	5,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業 5,000
狩猟費	135,957	鳥獣保護費	44,871	野生鳥獣の保護に要する経費 1 鳥獣保護管理員費 26,657 2 野生鳥獣保護対策推進事業 4,929 3 野鳥に親しみふれあう環境保全事業 1,390 4 鳥獣保護施設設置事業 662 5 鳥獣保護行政費 621 6 野鳥における鳥インフルエンザ監視対策事業 2,854 [新] 7 死亡野鳥対応業務委託 7,758
		鳥獣管理費	80,040	鳥獣被害対策及び生息実態調査に要する経費 1 有害鳥獣捕獲強化総合対策事業 22,631 2 野生サル生息等調査事業（国定額） 3,057 3 有害鳥獣被害対策パトロール支援事業 8,547 4 シカ捕獲等特別対策事業（国定額, 国1／2 県1／2） 32,851 5 野生鳥獣被害防止事業 12,954

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】自然環境課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		狩猟費	11,046	狩猟行政に要する経費 1 狩猟免許事業 3,281 2 狩猟者登録費 2,915 3 狩猟取締及び指導費 1,251 4 みやざきの狩猟を担う人材確保・育成事業 3,599
公園費	219,857	自然公園事業費	20,484	自然公園の保護・利用及び維持管理に要する経費 1 国立公園管理事業 3,262 2 国定公園管理事業 8,829 3 自然公園管理事業 314 4 みやざきの自然公園誘客強化事業 5,119 5 国立公園協会等負担金 30 6 自然公園等施設復旧事業基本経費 2,930
		九州自然歩道管理事業費	13,034	九州自然歩道の管理及び利用の促進を図るために要する経費 1 九州自然歩道利用環境整備事業 13,034
		自然公園等整備事業費	184,989	国立公園、国定公園等の整備に要する経費 1 国立公園整備事業 (国1/2 県1/2) 46,600 霧島錦江湾国立公園 九州自然歩道(霧島山麓コース) (えびの市) 外1箇所 2 国立公園整備支援事業 (国1/2 市町村1/2) 23,733 霧島錦江湾国立公園 御池松の港野営場事業 (高原町) 3 国定公園整備事業 (国4.5/10 県5.5/10) 40,090 日南海岸国定公園 青島園地(宮崎市)外2箇所 4 国定公園整備支援事業 (国4.5/10 市町村5.5/10) 74,566 九州中央山地国定公園 桑弓野野営場(椎葉村)外1箇所
		県立自然公園整備事業費	1,350	県立自然公園の整備に要する経費 1 自然公園整備支援事業 1,350
林業災害復旧費	300,000	治山施設災害復旧費	300,000	治山施設災害復旧事業に要する経費 1 治山施設災害復旧事業 (国0.667 県0.333) 274,000 2 事務費 6,000 3 県単災害調査 20,000

改

流木等総合対策事業

自然環境課 30,000千円
【財源:森林環境税基金】

事業の目的

異常な集中豪雨等により、渓流内に堆積した流木や人家裏の危険木等の撤去を行い、安心安全な県民生活の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 流木等総合対策事業

- ・山腹崩壊等により渓流内に堆積した流木や土砂等の撤去・運搬・処分
- ・人家裏等における危険木の伐採・運搬・処分



(2) 事業の仕組み

① 県 森林組合等

(3) 成果指標

- ① 箇所数 現状(令和5年) 4箇所／年 → 令和7年以降 8箇所／年
- ② 処理量 現状(令和5年) 1千m³／年 → 令和7年以降 2千m³／年

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

改 流木等総合対策事業

現状と課題

- 近年、異常降雨に伴う山地災害により、大量の流木が発生し、地域住民の安全確保の障害、河川氾濫の誘発、河川・海岸等への漂着のほか、水産業への二次被害などが懸念される。
- ほとんどを産業廃棄物として処理しており、事業費に占める処分費や運搬費の割合が非常に高い。

事業内容及び効果



流木撤去

従来処理

再資源化施設にて中間処理

改善策



バイオマス燃料向けの中間土場や発電施設での処理も可

効果

- ・廃棄物処理費や運搬費削減により多くの処理が可能
- ・県内の木質バイオマス発電施設の安定稼働に寄与

I 予算議案

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

【議案第6号】令和7年度宮崎県山林基本財産特別会計予算

【議案第7号】令和7年度宮崎県拡大造林事業特別会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 森林経営課

(単位:千円)

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
森林経営課 計	10,477,142	6,805,005	2,085,662	1,586,475	10,372,582	104,560	101.0%
一般会計	10,158,202	6,805,005	1,766,722	1,586,475	10,031,670	126,532	101.3%
(款) 農林水産業費	6,293,890	3,123,803	1,727,092	1,442,995	6,167,358	126,532	102.1%
(項) 林業費	6,293,890	3,123,803	1,727,092	1,442,995	6,167,358	126,532	102.1%
(目) 林業振興指導費	294,648	43,973	44,713	205,962	313,111	-18,463	94.1%
(目) 造林費	3,559,682	1,688,699	976,679	894,304	3,422,589	137,093	104.0%
(目) 林道費	2,439,560	1,391,131	705,700	342,729	2,431,658	7,902	100.3%
(款) 災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
(項) 農林水産施設災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
(目) 林業災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
特別会計	318,940	0	318,940	0	340,912	-21,972	93.6%
山林基本財産特別会計	152,035	0	152,035	0	140,976	11,059	107.8%
(款) 農林水産業費	71,598	0	71,598	0	60,539	11,059	118.3%
(項) 林業費	71,598	0	71,598	0	60,539	11,059	118.3%
(目) 基本財産造成費	71,598	0	71,598	0	60,539	11,059	118.3%
(款) 公債費	80,437	0	80,437	0	80,437	0	100.0%
(項) 公債費	80,437	0	80,437	0	80,437	0	100.0%
(目) 元金	74,298	0	74,298	0	73,481	817	101.1%
(目) 利子	6,139	0	6,139	0	6,956	-817	88.3%
拡大造林事業特別会計	166,905	0	166,905	0	199,936	-33,031	83.5%
(款) 農林水産業費	125,677	0	125,677	0	158,689	-33,012	79.2%
(項) 林業費	125,677	0	125,677	0	158,689	-33,012	79.2%
(目) 拡大造林事業費	125,677	0	125,677	0	158,689	-33,012	79.2%
(款) 公債費	41,228	0	41,228	0	41,247	-19	100.0%
(項) 公債費	41,228	0	41,228	0	41,247	-19	100.0%
(目) 元金	38,261	0	38,261	0	37,590	671	101.8%
(目) 利子	2,967	0	2,967	0	3,657	-690	81.1%

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	事項			説明及び事業名
	予算額	事項名	予算額	
林業振興指導費	294,648	森林計画樹立費	75,267	森林法に基づく地域森林計画の樹立及び適正な森林管理の推進に要する経費 1 地域森林計画編成費 (1) 森林資源情報整備推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) (2) 地域森林資源情報整備事業 2 適切な森林経営促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3 森林クラウドシステム強化事業 (国1/2 県1/2) 56,274 (47,390) (8,884) 3,993 15,000
	42,956	森林整備地域活動支援交付金事業費		集約化施業の推進に必要な森林経営計画作成促進等の地域活動の支援に要する経費 1 森林整備地域活動支援交付金事業 (国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単) 42,956
	19,345	森林情報高度利用推進費		森林経営管理制度など森林・林業行政推進のための森林情報の効率的な利用に要する経費 1 I C Tを活用した森林情報デジタル化事業 19,345
	56,806	ひなもり台県民ふれあいの森等管理費		ひなもり台県民ふれあいの森等管理運営に要する経費 1 ひなもり台県民ふれあいの森管理運営委託事業 32,882 2 ひなもり台県民ふれあいの森等整備事業 3,097 3 諸県県有林共に学ぶ森管理運営委託事業 2,867 (改) 4 ひなもり台県民ふれあいの森等魅力UP事業 11,960 5 ひなもり台県民ふれあいの森等施設LED化事業 6,000
	825	天神山ふれあいの竹林園整備事業費		天神山県有竹林を県民の自然とのふれあいの場として管理するために要する経費 1 管理費 825
	75,000	県営林特別会計繰出金		県有林及び県行分収造林の造成管理に要する経費 1 山林基本財産特別会計繰出金 75,000
	16,555	県民の森等整備事業費		県民の森、県営林における公益的機能の維持増進に要する経費 1 県営林管理高度化等事業 16,555
	7,894	みやざき癒しの県有松林保全事業費		県有松林の景観・権利の保全と県民共有の森林公園としての適切な利活用に要する経費 1 県有松林管理費 7,894

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
造林費	3,559,682	森林整備事業費	2,182,832	造林、保育、作業道開設等の森林整備に要する経費 1 指導監督費 (国3／10 県7／10) 2 森林環境保全直接支援事業 (国3／10 県2／10 森林所有者等5／10, 国3／10 県1／10 森林所有者等6／10) 3 特定機能回復事業 (国3／10 県1／10 森林所有者等6／10)	104,000 1,903,832 175,000
		再造林推進事業費	88,250	伐採即再造林の一貫作業システム構築による再造林の推進に要する経費 1 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 (1) 持続的林業強化路網整備事業 (国定額)	88,250 (88,250)
		再造林対策事業費	461,401	造林や下刈り等の森林整備や品種の明確な苗木の安定供給等に要する経費 1 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業 (国定額, 県単) (改) 2 コンテナ苗生産拡大支援事業 3 再造林率向上強化対策事業 4 次世代の苗木生産者育成研修事業 [新] 5 植栽未済地解消緊急対策事業 (国1／2 県1／2)	16,195 21,250 399,856 4,100 20,000
		水を貯え、災害に強い森林づくり事業費	54,100	水を貯え、災害に強い森林づくりのための森林整備に要する経費 (改) 1 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	54,100
		林業公社費	773,099	宮崎県林業公社の償還金に係る貸付等に要する経費 1 貸付金 2 林業公社経営支援事業 3 森林整備法人全国協議会分担金 4 分収林整備高度化事業	767,787 651 10 4,651
	2,439,560	地方創生道整備推進交付金事業費	1,371,934	山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網の整備に要する経費 1 県営事業 (国5. 7／10 県4. 3／10, 国5. 7／10 県3. 3／10 市町村1／10) 高千穂・日之影線 (高千穂町・日之影町) 外12路線	962,824

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				2 市町村営事業 (国5／10 県1. 5～0. 8／10 市町村3. 5～4. 2／10, 国4. 5／10 県1. 1／10 市町村4. 4／10, 国2. 5／7. 5 県0. 9／7. 5 市町村4. 1／7. 5, 国3／10 県1／10 市町村6／10) 横瀬・広瀬線（日向市）外20路線	409,110
	森林環境保全整備事業費	670,210		持続可能な林業経営のための森林施業に必要な路網整備に要する経費 1 林業専用道開設事業 (1) 県営事業 (国1／2 県1／2) 日出線（高千穂町） 2 森林資源循環利用林道整備事業 (1) 県営事業 (国1／2 県1／2, 国4. 5／10 県5. 5／10, 国5／10 県4／10 市町村1／10) センゲン線（日向市）外4路線 (2) 市町村営事業 (国5／10 県1. 5／10 市町村3. 5／10, 国5／10 県1／10 市町村4／10, 国1／2 市町村1／2) 椿原線（高千穂町）外4路線 3 山村強靭化林道整備事業 (1) 県営事業 (国1／2 県1／2) 古枝尾・向山線（椎葉村） 4 林道施設 P C B 廃棄物処理促進対策事業 (1) 市町村営事業 (国1／2 市町村1／2)	38,850 (38,850) 523,055 (451,500) (71,555) 52,500 (52,500) 55,805 (55,805)

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		林道点検診断・保全整備事業費	48,050	既設林道の橋梁やトンネルの点検診断に要する経費 1 林道点検診断事業 (国1／2 市町村1／2) 五ヶ瀬町外4市町村 48,050
		山のみち地域づくり交付金事業費	189,000	林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道の整備に要する経費 1 林道開設事業 (国7. 2／10 県2. 3／10 市町村0. 5／10) 小川・石打谷線(西米良村)外1路線 189,000
		緑資源幹線林道事業負担金	21,685	緑資源機構が実施した緑資源幹線林道事業に対する県負担金 1 緑資源幹線林道宇目・須木線事業負担金 21,685 日之影・南郷、西米良・須木区間
		県単林道事業費	138,681	林業や生活の利便性を高める安全で丈夫な森林路網の整備等に要する経費 1 県単林道網総合整備事業 106,041 2 環境配慮型路網機能強化事業 22,000 3 林道計画調査事業 3,000 4 森林路網ストック活用緊急整備事業 7,640
林業災害復旧費	3,864,312	林道災害復旧費	3,751,652	林道災害復旧に要する経費 1 市町村営事業 3,539,652 (国9. 9／10～1／2 市町村0. 1／10～1／2, 国6. 5／10～1／2 県3. 5／10～1／2) 2 県営事業 (国6. 5／10～1／2 県3. 5／10～1／2) 212,000
		県単林道災害復旧費	112,660	国庫補助の対象とならない主要林道の災害復旧に要する経費 1 県単林道災害復旧事業 112,660 (1) 県営事業 (県9／10 市町村1／10) (30,300) (2) 市町村営事業 (県5／10 市町村5／10) (82,360)

I 予算議案

【議案第6号】令和7年度宮崎県山林基本財産特別会計予算

【議案第7号】令和7年度宮崎県拡大造林事業特別会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
基本財産造成費	71,598	県有林造成事業費	71,598	県有林の造成管理に要する経費 1 物件費 10,022 2 補助費等 6,091 3 積立金 30 4 建設事業費 55,455
元金	74,298	元金	74,298	起債の元金支払いに要する経費 1 元金 74,298
利子	6,139	利子	6,139	起債の利子支払いに要する経費 1 利子 6,139
拡大造林事業費	125,677	県行造林造成事業費	125,677	県行造林の造成管理に要する経費 1 人件費 6,241 2 物件費 1,836 3 補助費等 61,517 4 建設事業費 56,083
元金	38,261	元金	38,261	起債の元金支払いに要する経費 1 元金 38,261
利子	2,967	利子	2,967	起債の利子支払いに要する経費 1 利子 2,967

改 コンテナ苗生産拡大支援事業

森林経営課 21,250千円
【財源:森林環境税基金】

事業の目的

再造林に必要な優良苗木の安定供給を図るため、苗木生産者への生産施設の整備、生産経費に対する支援を行い、スギコンテナ苗の生産拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① コンテナ苗生産体制整備事業（補助率 1／2以内）
コンテナ苗生産施設の整備支援
- ② コンテナ苗生産支援事業（補助率 定額）
コンテナ苗生産経費に対する支援
 - ア 生産を開始し3年以上経過した生産者：5円以内／本
 - イ 生産を開始し3年未満の生産者：15円以内／本

(2) 事業の仕組み

- ①②県  県内の苗木生産事業体

(3) 成果指標

スギコンテナ苗生産本数 現状（令和5年度）2,754千本 → 令和9年度 3,500千本



スギコンテナ苗の生産状況

事業の期間

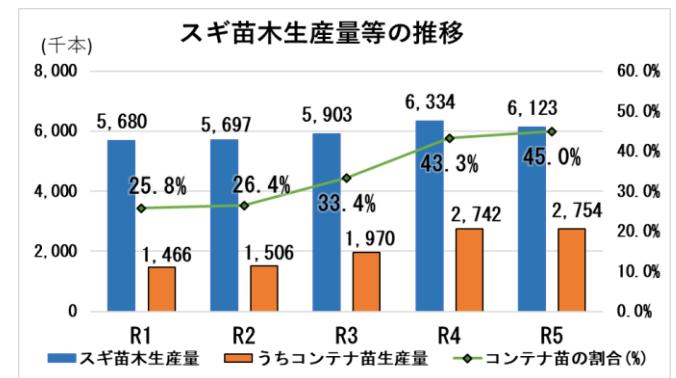
令和7年度～令和9年度

【別紙】

改 コンテナ苗生産拡大支援事業

現状と課題

- 再造林を効率的に進めるには、活着が良く、通年での植栽が可能なコンテナ苗の安定供給が必要不可欠であるが、コンテナ苗の生産量は頭打ちになっている。
- コンテナ苗の生産拡大に向けては、資材費や人件費が嵩むことや育苗等に技術を要するため、特に新規生産者の生産性が低いことが課題となっている。



事業内容及び効果

- ① コンテナ苗生産体制整備事業
育苗ハウスや散水施設などの生産施設の整備支援
(1施設当たりの上限額を100万円から200万円に拡充)
- ② コンテナ苗生産支援事業
採穂や育苗等の生産経費に対する支援
ア 3年以上の生産者： 5円以内／本
イ 3年未満の生産者： 15円以内／本



さし木（箱ざし）



コンテナへの移植



育苗

コンテナ苗の生産拡大、再造林の省力・低コスト化

新 植栽未済地解消緊急対策事業

森林経営課 20,000千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

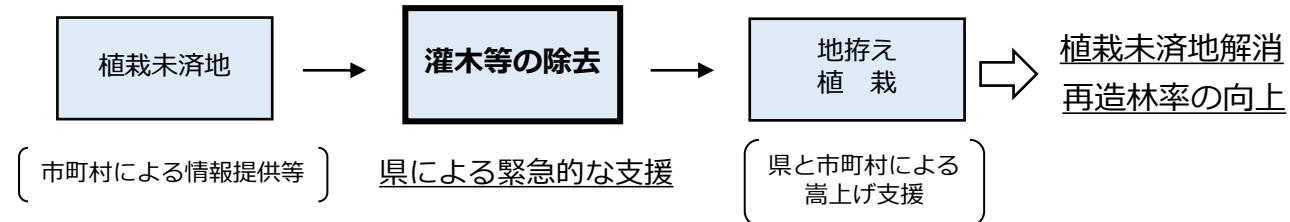
灌木等が繁茂した植栽未済地は、その除去に経費を要することなどから再造林が進まない状況にあるため、灌木等の除去を支援することで再造林を促進し、植栽未済地の解消と再造林率の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

植栽未済地のうち林業採算性の高い区域における灌木等の除去に対する支援
(補助率定額 20万円/ha、100ha/年間)

<事業スキーム>



ササ類や灌木が繁茂した植栽未済地

(2) 事業の仕組み

県  地域再造林推進ネットワーク会員 (森林組合、林業事業体等)

(3) 成果指標

本事業による植栽未済地解消面積 現状 (令和6年度) 0ha → 令和8年度 200ha

事業の期間

令和7年度～令和8年度

【別紙】

新 植栽未済地解消緊急対策事業

現状と課題

- 植栽未済地は年々増加しており、解消に向けた取組が必要である。
- 植栽未済地には、道から近いなど林業採算性の高い区域も含まれており、再造林を推進する必要があるが、植栽の妨げとなる灌木等が繁茂し、植栽経費が嵩むなどにより、放置されている状況にある。

	H30末	R元末	R2末	R3末	R4末
植栽未済地面積(ha)	792	842	847	876	970

事業内容及び効果

植栽未済地のうち、林業採算性の高い区域において、地域再造林推進ネットワーク会員が実施する灌木等の除去に対する支援を行い、その後の速やかな再造林につなげる。

植栽未済地



灌木等の除去



速やかな再造林



【植栽の妨げになる灌木等が繁茂】

【県による支援】

【地拵え】

【植 栽】



植栽未済地解消、再造林率の向上

改

水を貯え、災害に強い森林づくり事業

森林経営課 54,100千円

【財源:森林環境税基金、総務寄附金、県営電気事業】

事業の目的

公益上重要な森林を対象に広葉樹の造林を進め、水源の涵養や県土の保全等の多面的機能を発揮する豊かな森林づくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

水源地等の上流域で放置された森林を対象に行う広葉樹の造林等への支援

(補助率 造林補助金の補助残額)

① 造林支援（人工造林、防護柵設置）

② 保育支援（下刈り、除伐）



(2) 事業の仕組み

県  森林組合、林業事業体等

(3) 成果指標

本事業による広葉樹造林面積 現状（令和5年度） 26ha → 令和9年度 50ha

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】 改 水を貯え、災害に強い森林づくり事業

現状と課題

- 奥地水源などの条件不利地では広葉樹の造林を推進し、公益的機能を持続的に発揮する森林づくりが求められている。
- 森林所有者の再造林意識が低下している中、特に広葉樹の造林は、将来的に収益が見込めず自己負担してまではできないなどの理由から進まない状況にある。
- 広葉樹の造林後の保育作業が適切に行われない場合、成林しない事例が見受けられる。

事業内容及び効果

水源地上流地域等の荒廃林地における広葉樹の造林や保育作業への支援
(補助対象に除伐(不良木等の除去)を追加)



【人工造林】



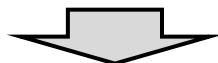
【下刈り】



着工前



【除伐後】



多面的機能を発揮する豊かな森林づくりの推進



I 予算議案

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

【議案第8号】令和7年度宮崎県林業改善資金特別会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）山村・木材振興課

(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
山村・木材振興課 計	4,169,330	80,662	3,797,926	290,742	4,204,429	-35,099	99.2%
一般会計	3,247,781	80,662	2,876,377	290,742	3,289,896	-42,115	98.7%
(款) 農林水産業費	3,247,781	80,662	2,876,377	290,742	3,289,896	-42,115	98.7%
(項) 林業費	3,247,781	80,662	2,876,377	290,742	3,289,896	-42,115	98.7%
(目) 林業振興指導費	3,121,285	80,662	2,849,313	191,310	3,185,018	-63,733	98.0%
(目) 林業試験場費	126,496	0	27,064	99,432	104,878	21,618	120.6%
特別会計	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%
林業改善資金特別会計	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%
(款) 農林水産業費	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%
(項) 林業費	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%
(目) 林業振興指導費	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】山村・木材振興課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
林業振興指導費	3,121,285	林業・木材産業構造改革事業費	87,015	林業の発展、山村の振興及び林産物の循環利用推進のため、生産基盤の充実及び資本装備の高度化等の事業に要する経費 1 県附帯事務費（国1／2 県1／2, 県単） 2 地方林業団体協議会費補助金 3 林業振興対策基本経費 4 森林整備加速化・林業再生基金返還金	9,600 2,000 5,412 70,003
		木材産業振興対策費	2,419,542	素材生産・流通の合理化を推進するための融資や木材産業の体质強化対策・育成対策等に要する経費 1 木材産業等高度化推進資金 2 木材産業振興対策資金 3 国産材産業振興対策推進費 4 農林漁業信用基金調査費 5 地方公共団体金融機関調査委嘱費 (改) 6 林地残材流出防止・搬出促進事業（国1／2 県1／2, 県単） 7 原木流通情報デジタル化推進モデル事業（国1／2 県1／2） 8 木材産業等経営・作業安全強化事業（国1／2 県1／2, 県単）	1,373,449 1,015,875 607 210 51 17,350 6,000 6,000
		木材需要拡大推進対策費	170,950	県産材の需要を促進するために要する経費 (改) 1 みやざき木のある暮らし促進事業（国1／2 県1／2, 県単） (改) 2 みやざき木の空間・人づくり事業（国1／2 県1／2, 県単） [新] 3 次代の建築廃材縮減促進事業 [新] 4 みやざき木の魅力発信事業（国1／2 県1／2, 県単） 5 みやざき木の建築モデル普及事業 6 みやざき材県外プロモーション事業（国1／2 県1／2, 県単） 7 みやざき材海外フロンティア事業	27,970 12,813 26,899 30,130 30,800 16,862 25,476
		木材利用技術センター運営事業費	116,610	木材利用技術センターの試験研究に要する経費 1 維持管理費 2 試験研究費 3 職務発明関係費	83,244 33,040 326
		森林組合育成指導費	5,811	森林組合の検査、指導並びに活性化対策等に要する経費 1 森林組合検査指導事業 2 入会林野等整備事業	4,743 1,068

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】山村・木材振興課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	説明及び事業名
		林業担い手総合対策基金事業費	123,435	林業担い手対策基金等を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費 1 再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業 26,954 2 新規就業者相談窓口設置事業 12,050 3 みやざきの林業魅力発信事業 8,795 (改) 4 森林の仕事生き生き定着促進事業 21,286 (改) 5 安全・安心な林業の職場づくり対策事業 6,874 (国1／2 県1／2, 県単) 6 林業労働災害レスキュー体制構築事業 1,113 7 造林作業班待遇改善事業 5,662 8 労働安全確保対策事業 2,201 9 ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業 27,500 (国1／2 県1／2, 国1／2 事業主体1／2, 県単) 10 造林担い手インターンシップモデル事業 10,200 (国1／2 県1／2, 県単) 11 推進事務費 800	
		林業担い手総合対策基金事業費	5,290	林業担い手対策基金を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費 1 林業研究グループ育成支援事業 5,290	
		林業担い手育成研修費	120,904	実践的な知識や技術・技能を身に付け、即戦力となる人材の養成に要する経費 (改) 1 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業 120,904 (1) 研修事業 (国10／10, 国1／2 県1／2, 県単) (87,396) (2) 運営事業 (33,508)	
		しいたけ等特用林産物振興対策事業費	71,728	しいたけ等特用林産物の振興を図るため、生産拡大、品質向上、生産指導強化及び消費拡大等に要する経費 1 しいたけ等輸出拡大・P R 支援事業 9,963 (改) 2 しいたけ等特用林産物生産強化事業 44,515 3 特用林産業新規就業者ワーキング支援事業 17,250 (国1／2 県1／2, 県単)	
林業試験場費	126,496	林業技術センター管理運営費	126,496	林業技術センターの管理運営に要する経費 1 施設管理費 72,951 2 試験研究費 21,374 3 森とのふれあい施設管理運営費 31,487 [新] 4 スギDNA判別作業アウトソーシング事業 684	

【議案第8号】令和7年度宮崎県林業改善資金特別会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料【特別会計（事項別）】山村・木材振興課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
林業振興指導費	921,549	林業・木材産業改善資金対策費	921,549	林業・木材産業の経営改善、林産物の新たな生産方式の導入等を促進するため、無利子の資金貸付に要する経費 1 林業・木材産業改善資金貸付金 250,000 2 県森連等事務取扱委託料 619 3 管理指導事務費 1,747 4 融資機関事務取扱手数料 3,545 5 林業・木材産業改善資金準備金 665,638

改

もり

森林の仕事生き生き定着促進事業

山村・木材振興課 21,286千円
【財源:林業担い手対策基金】

事業の目的

「緑の雇用」研修修了者等の林業事業体への定着率を向上させ、キャリアアップを推進し安全作業等の現場管理責任者となる熟練労働者へ誘導する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 「緑の雇用」等定着促進事業（補助率 定額）
「緑の雇用」研修修了者等の継続雇用に取り組む林業事業体を対象に助成金を交付
- ② 週休2日制お試し事業（補助率 定額）
新たに週休2日制を導入する林業事業体に対する助成
- ③ 林業キャリアアップ支援事業（補助率 1／2）
林業技能士検定試験の受験費用の助成

(2) 事業の仕組み

県  認定林業事業体
補助

(3) 成果指標

「緑の雇用」研修修了者のうち4年経過時点の定着率
令和5年（現状）64.7% → 令和9年 70.3%



林業技能士検定

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

改 森林の仕事生き生き定着促進事業

現状と課題

- 本県の林業就業者は、長期的には減少しており、高齢化が進んでいる。
- 国では新規就業者の確保・定着のため「緑の雇用」研修を実施しているが、研修修了生の4年目の定着率は64.7%である。



令和5年度末「緑の雇用」研修修了生定着率

1年目 定着率	2年目 定着率	3年目 定着率	4年目 定着率	5年目 定着率
94.1%	76.5%	73.5%	64.7%	61.8%

安全作業等の現場管理責任者となる熟練労働者の育成が必要

事業内容及び効果

「緑の雇用」等定着促進事業

- 継続雇用に取り組む事業体を支援

週休2日制お試し事業

- 新たに週休2日制に取り組む事業体を支援

林業キャリアアップ支援事業

- 林業技能士検定試験費用を助成

- 新規就業者を受け入れやすい環境整備
- 就業間もない従事者の待遇改善

- 休暇が取得しやすい環境づくり
- ワーク・ライフ・バランスの充実
- 効率的な施業に向けた意識の醸成

- 林業技能者としての地位向上
- 国家資格取得によるモチベーションアップ
- 安全作業に対する意識の向上

定着率の向上・熟練労働者の増加

改 安全・安心な林業の職場づくり対策事業

山村・木材振興課 6,874千円
【財源:国庫、林業担い手対策基金】

事業の目的

林業現場の巡回指導や各種研修の実施、労働災害防止大会の開催により、事業者・労働者の安全意識の向上を図り、林業の労働災害発生の減少を目指す。また、特殊健康診断を実施し、振動障害を予防する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 労働安全衛生管理体制整備事業（補助率 定額）
安全衛生指導員の研修及び現場巡回指導に対する支援
- ② 労働災害ゼロ対策強化事業
 - ・林材業労働災害防止大会の開催等による労働災害防止対策の普及啓発
 - ・労働安全特別実技研修（未熟練労働者研修や伐木技能向上研修）の実施
 - ・リスクアセスメント研修等の実施
- ③ 林業振動障害防止対策事業（補助率 定額）
雇用労働者、一人親方等の特殊健康診断に対する支援



(2) 事業の仕組み

- ①②③県 補助・委託 → 林業・木材製造業労働災害防止協会

- (3) 成果指標 死傷災害（休業4日以上） 現状（令和5年）67件／年 → 令和9年 49件／年

事業の期間

令和7年度～令和9年度

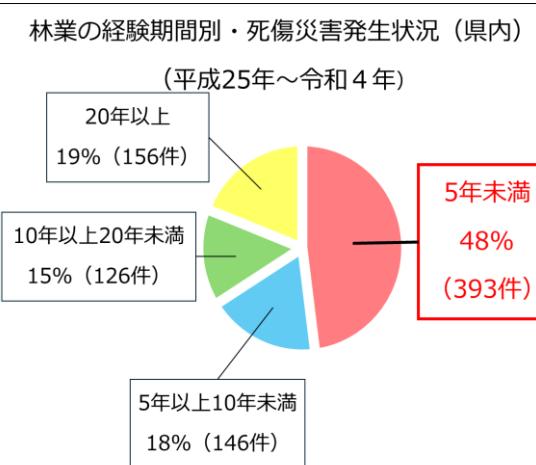
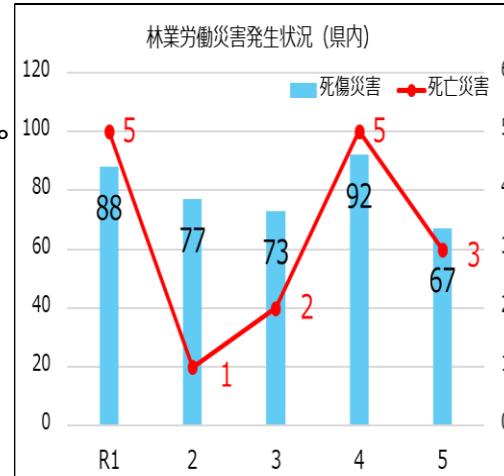
【別紙】改 安全・安心な林業の職場づくり対策事業

現状と課題

- 本県の令和5年の林業労働災害発生件数は67件で、うち3件は死亡災害である。
- 平成25年から令和4年までの死傷災害は、経験年数5年未満の労働者が約半数を占めている。



林業事業体の労働安全の意識醸成と、安全な作業手順の習得が必要である。



事業内容及び効果

労働安全衛生管理体制整備事業

- 安全衛生指導員による現場巡回指導

- 安全管理体制の整備、社内研修の実施や安全作業の徹底

労働災害ゼロ対策強化事業

- 林材業労働災害防止大会の開催
- 未熟練労働者研修や伐木技能向上研修等の実施

- 労働安全意識の醸成
- 安全な作業手順の習得
- 現場技能者の伐倒技術の向上

林業振動障害防止対策事業

- 雇用労働者、一人親方等の特殊健康診断に対する支援

- 林業におけるチェーンソーを使用する労働者の振動障害予防のための特殊健康診断の実施

労働災害の減少

改 「みやざき林業大学校」扱い手育成総合研修事業

山村・木材振興課 120,904千円

【財源:国庫、森林環境譲与税基金、林業扱い手基金】

事業の目的

「みやざき林業大学校」において、実践的な人材育成を総合的に行うため、本県林業・木材産業が求める人材に対応した各種の研修を効果的に実施するとともに、研修の充実に必要な施設の整備等を行い、林業大学校の円滑な運営を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 研修事業

新規就業希望者、デジタル技術やＩＣＴ等最新技術にも精通した現場技能者、ひなたのチカラ林業経営者等の養成などの人材育成を総合的に実施

② 運営

研修指導員の配置など研修体制の充実を図るとともに、オープンキャンパスの開催など積極的な広報・募集活動を実施

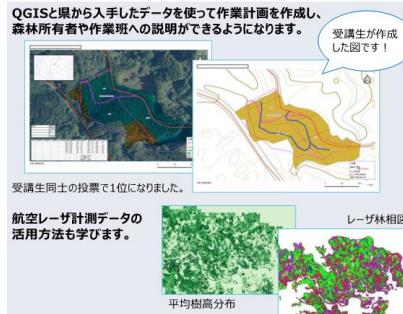
(2) 事業の仕組み

①② 県

一部研修 県



林業関係団体



GISを使った研修



ドローン操作研修

(3) 成果指標

「みやざき林業大学校」における年間受講者数 409名／年以上

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】改「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業

現状と課題

- 本県の森林資源が充実し、主伐期を迎えており、林業就業者は長期的には減少傾向で高齢化している。
- 林業・木材産業の成長産業化に必要なICT技術等を活用した最新技術の導入が遅れている。



担い手の確保及び経営の効率化・省力化を図ることができる人材の育成が必要である。

区分	H12	H17	H22	H27	R2
林業就業者数(人)	3,212	2,311	2,690	2,222	2,420
65歳以上(%)	20	22	19	23	25

区分	R1	R2	R3	R4	R5
研修受講者数(人)	463	277	495	444	589

事業内容及び効果

「みやざき林業大学校」において、研修内容の充実や研修環境の整備により、本県林業の課題に的確に対応できる人材を育成する。

コース	受講対象者	主な研修内容	期間	人数
長期課程	新規就業者	確かな技術と知識の習得、資格等の取得 拡充 ・ドローンの操作技術や知識を習得する研修 ・リーダーとして人間力を備えた人材の育成研修	1年	24
短期課程	現場技能者	免許・資格等の取得、高度な知識や技術の習得、森林作業道作設、大径材伐採等	50日	25
	林業事業体職員等	森林施業プランナー養成、ICT等最新技術等	10日	20
	その他	木材加工技術、森林経営管理、林業普及、森林土木	30日	90
経営高度化課程	林業経営者	低コスト林業経営、高度架線、苗木生産等の技術 追加 ・林業経営の効率化・省力化等を図るため、デジタル技術(GISやGNSSなど)を活用した林業現場を変革できる林業DX人材の育成研修	10日	110
リーダー養成課程	林業研究グループ会員他	地域林業や地域おこしリーダーの養成、森林を生かした地域づくりの推進	10日	40
公開講座	青少年・一般県民	森林・林業教育、高校生に対するキャリア教育(林業体験研修等)	10日	100

求める人材・を総合的に育成



改 林地残材流出防止・搬出促進事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 17,350千円
【財源:国庫、森林環境税基金】

事業の目的

伐採後に搬出されない短尺材・枝条等の林地残材は、豪雨等により道路や河川等に流出するなど、災害に繋がるおそれがあるため、地域協議会を通して運搬搬出し、山林の安全を確保する取組みを支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 伐採跡地林地残材搬出促進事業（補助率 定額）

伐採跡地の林地残材を林地から搬出して活用する場合、林地残材の回収し易い環境づくり（チッパー等の回送及びリース料）や運搬等に要する経費を支援



② 皆伐時林地残材搬出促進事業（補助率 定額）

地域協議会の運営費（補助率定額、上限額35万円）及び①を実施する協議会が立木伐採時に原木と林地残材を林地から搬出して活用する場合、林地残材の回収し易い環境づくり（チッパー等の回送及びリース料）や運搬等に要する経費を支援

(2) 事業の仕組み

① 県 地域協議会（市町村、森林組合、素材生産事業体、森林所有者等）

(3) 成果指標

本事業による林地残材搬出量

現状（令和5年度）18,844生 t → 令和9年度 9,000生 t



事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

改 林地残材流出防止・搬出促進事業

現状と課題

- 短尺材・枝条等の林地残材は、災害に繋がる等のおそれがある
- 林地残材の流出等については、依然として、伐採が行われた地域の課題となっている



林地残材を回収し易くするため、重機回送費を含めた収集・運搬費を支援



林地残材が豪雨等により
道路へ流出した状況



伐採跡地に残された
短尺材・枝条等

事業内容及び効果

①伐採跡地林地残材
搬出促進事業

【伐採跡地】
林地に残された
短尺材・枝条等

②皆伐時林地残材
搬出促進事業

【①に近接する皆伐地】
伐採搬出時の
原木・短尺材・枝条等

回収し易い環境づくりや運搬等に要する経費、
地域協議会の運営費を支援

林地残材の流出防止



チッパーで破碎される
短尺材・枝条等



短尺材・枝条等が
搬出された伐採跡地

短尺材・枝条等を収集・運搬して災害の誘発リスクを排除

改 みやざき木のある暮らし促進事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 27,970千円
【財源:国庫、環境保全基金、森林環境譲与税基金、一般財源】

事業の目的

木の良さや利用することの意義についての理解を促すため、こどもや子育て家庭を対象とした「木育」の推進や若者世帯を対象とした「みやざき材の家づくり」への普及啓発を行い、県産材需要の拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① みやざき木づかい普及啓発事業
みやざき木づかい県民会議による木づかい運動の展開及び情報発信のデジタル化
- ② みやざき木育推進事業
・木育活動の展開や情報発信及び小学生等を対象とした教材開発
・木育活動や県産木製遊具等の整備への支援（補助率1/2以内、上限額40万円）
- ③ みやざき材の家づくり普及促進事業
・みやざき材の家づくりネットワークの構築、県産材住宅フェア等の出展
・みやざき材の家見学会の開催やPR活動経費の支援（補助率1/3以内、上限額20万円）



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

木育活動参加者数 現状（令和5年）2,681人／年 → 令和9年 4,308人／年
新設住宅着工戸数における木造率 令和4年 69.2% → 令和9年 75%

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

改 みやざき木のある暮らし促進事業

現状と課題

- 令和6年に再造林推進条例が施行され、循環型林業に不可欠な県産材需要の拡大についても県民一丸となって取り組むこととなった
- しかし、本県がスギ素材生産日本一であることや県産材を利用する意義について、県民への理解が浸透していない



木づかい運動、木育活動、県産材住宅の推進によって、木の良さや県産材利用の意義について理解を促すことが必要

事業内容及び効果

- ①みやざき木づかい普及啓発事業
- 木づかい県民会議による木づかい運動の展開及び情報発信のデジタル化



令和6年度県民会議総会

- ②みやざき木育推進事業
- 木育活動の展開や情報発信及び小学生等を対象とした教材開発
 - 木育活動や県産木製遊具等の整備への支援



木育活動

県民の県産材利用に対する意識向上
県産材の需要拡大

- ③みやざき材の家づくり普及促進事業
- 家づくりネットワークの構築、県産材フェア等の出展
 - 見学会の開催やPR活動経費の支援



県産材フェア出展

改 みやざき木の空間・人づくり事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 12,813千円
【財源：国庫、森林環境譲与税基金、一般財源】

事業の目的

新たに設立された「みやざき木の建築推進協議会」の支援を通じて、木造建築を担う建築士「みやざき木造マイスター」を養成し、民間建築物での木造化・木質化の推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① みやざき木の空間づくり事業（補助率10／10）

民間事業者等へDX技術を活用した木造化等の設計提案やHPでの木造建築等の宣伝、木造化等の相談窓口等、県が業務の一部を担うみやざき木の建築推進協議会の運営費を含めた活動経費を支援

② みやざき木の人づくり事業

木造建築を担う「みやざき木造マイスター」の養成及びスキルアップを図るための「木造塾」を開催

③ JAS認証材普及促進事業（補助率1／2以内、上限額20万円）

建築基準法、建築物省エネ法の改正に伴い、構造計算に必要となる構造材の格付けを示すJAS認証の新規取得に要する経費を支援

④ 非住宅木造設計支援事業（補助率1／3(1／2)以内、上限額200万円/件）

みやざき木造マイスター等による非住宅木造建築物の設計に係る経費を支援

(2) 事業の仕組み

①③④県 補助 → みやざき木の建築推進協議会

民間事業者（製材工場、設計コンサル等）

②県 委託 → みやざき木の建築推進協議会

(3) 成果指標

非住宅木造建築物 現状（令和5年）2件 → 令和9年 6件

みやざき木造マイスター 現状（令和6年）32名 → 令和9年 47名

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

改 みやざき木の空間・人づくり事業

現状と課題

- ・人口減少等に伴い、新設住宅着工数の急激な落ち込みにより木材需要が低迷
- ・「みやざき木の建築推進協議会」(R6.9.2設立)が発足、「みやざき木造マイスター」の養成等を行っている「木造塾」については、実際に木造建築に携わる機会が乏しく、技術低下が懸念
- ・令和7年4月に、建築基準法及び建築物省エネ法が改正され、構造計算に必要となるJAS認証材が求められるが、JAS認証製材工場が県内に6社しかない
- ・「みやざき木の建築推進協議会」の取組を後押しし、その中心となる「みやざき木造マイスター」の養成により非住宅分野における木造化等を推進
- ・木造建築の構造計算に必要なJAS認証材の普及と非住宅木造建築物の設計経費を支援

事業内容及び効果

①みやざき木の空間づくり事業

みやざき木の建築推進協議会の活動支援



②みやざき木の人づくり事業

みやざき木造マイスターの養成・スキルアップ

③JAS認証材普及促進事業

JAS認証の新規取得に要する経費を支援

④非住宅木造設計支援事業

みやざき木造マイスター等による非住宅木造建築物の設計に係る経費を支援

民間非住宅分野におけるの木造化・木質化の推進

新 次代の建築廃材縮減促進事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 26, 899千円
【財源:産業廃棄物税基金、一般財源】

事業の目的

既存建物を取り壊すことなく木材を活用したリノベーション等による再利用及び非木造が主である市街地における木造化を促進し、低迷した木材需要の回復や将来的ながれき類の発生の縮減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 既存建築物改修支援事業（補助率1／3以内、上限額80万円）
一定量以上の県産木材を使って既存建築物のリノベーション等の改修工事を行う場合、その工事に要する経費を支援
- ② 木造化支援事業（補助率1／3以内（協定締結者以外は上限額1,000万円））
市街地において一定量以上の県産木材を使って非住宅木造建築物を建築し、施設を用いて県産木材のPR活動を行う場合、その建設工事に要する経費を支援

(2) 事業の仕組み

- ①② 県  補助 民間企業等

(3) 成果指標

がれき類最終処分の縮減量 現状（令和6年度）0 t → 令和9年度 200 t
製材品の県内出荷量 現状（令和4年）327千m³ → 令和9年 327千m³



事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

新 次代の建築廃材縮減促進事業

現状と課題

- ・住宅着工数の減少により、木材需要が停滞し、中小の製材工場が廃業に追い込まれるなど、木材産業は危機的な状況
- ・全国の空き家の割合が5.9%と過去最高になるなど、使われずに老朽化していく建築物が増加
- ・産業廃棄物（家畜ふん尿を除く）のうち、がれき類の排出量は大きく増加
- ・木材需要の多くを占める住宅着工数の減少は、製品出荷量の減少に直結するため、早急に木材需要の喚起が必要
- ・最終処分場の残余年数が限られる中、最終処分量の縮減は必須



事業内容及び効果

①既存建築物改修支援事業

（補助率1/3以内、上限額80万円）

県産材を使ったリノベーション等改修工事を支援



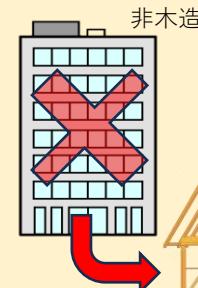
解体しないことで
廃棄物の排出抑制

木材を使った改修
工事の支援により
木材需要創出

②木造化支援事業

（補助率1/3以内（協定締結者以外は上限額1,000万円））

市街地における非住宅木造建築物の建設工事を支援



木造で建設することで
将来的な解体時の
がれき類の排出抑制

市街地における
木造化支援により
木材需要創出と県産材PR

新

みやざき木の魅力発信事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 30, 130千円
【財源:国庫、森林環境譲与税基金、一般財源】

事業の目的

みやざきスギをはじめとした県産木材について、自然素材の心地良さを体感させるなど、木材の魅力をPRできる拠点施設の整備を支援し、県産材需要の拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

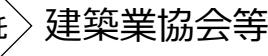
① みやざき木の魅力発信事業

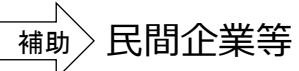
みやざきスギをはじめとした県産木材の魅力展示スペースの県庁内への開設及び動画等による情報発信

② みやざき材活用施設設置支援事業（補助率1／3（1／2）以内、上限額1,000万円）

PR効果が高い県内の商業施設等における内装木質化や調度品の導入等に関する県産木材利用に係る経費を支援

(2) 事業の仕組み

①県  建築業協会等

②県  民間企業等

(3) 成果指標

製材品の県内出荷量 現状（令和4年）327千m³ → 令和9年 327千m³



事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

新 みやざき木の魅力発信事業

現状と課題

- 令和6年7月に再造林推進条例が施行され、県民の再造林推進への機運は高まりつつあるものの、出口対策としての県産材利用の重要性に対する理解が追いついていない
- 本県は、県産材を活用したシンボリックな建築物が少ないなど、県民への県産材利用に対する意義について、啓発が進んでいない
- 県内の新築住宅着工戸数の減に伴う住宅分野における木材需要の減少



- 木材利用の良さや重要性など、さらなる木材の魅力発信による県民への意識付けが必要
- 県産材利用を進め、再造林の推進など、森林資源の循環利用を図ることが急務

事業内容及び効果

【みやざき木の魅力発信事業】

- みやざきスギをはじめとした県産木材の魅力展示スペースを県庁内で開設、動画等による情報発信



【みやざき材活用施設設置支援事業】

(補助率1/3 (1/2) 以内、上限額1,000万円)

- 県内におけるPR効果が高い商業施設等における内装木質化や調度品の導入等に係る経費を支援



県民への木材利用の普及啓発
県産材の需要拡大

議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

自然環境課
森林経営課
山村・木材振興課

1 改正の理由

物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、使用料及び手数料の改正を行う。

2 改正の内容

別紙のとおり条例別表第1（第2条関係）の使用料額及び別表第2（第3条関係）の手数料額の一部を改正する。

3 施行期日

令和7年4月1日

II 特別議案

議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

自然環境課
森林経営課
山村・木材振興課

別表第1 (第2条関係) (抜粋)

別紙

使用料	区分	単位	金額	
			改正前	改正後
宮崎県林業技術センター使用料	宿泊室	1人1泊につき	1,070円	1,150円
	大会議室	1室につき		
		午前	3,205円	3,460円
		午後	6,410円	6,920円
	中会議室	1室につき		
		午前	1,600円	1,730円
		午後	3,205円	3,460円
	小会議室	1室につき		
		午前	1,070円	1,150円
		午後	2,135円	2,300円
宮崎県木材利用技術センター使用料	高周波加熱装置付きホットプレス	1時間につき	19,500円	19,545円
	フィンガーシェーパー	1時間につき	3,665円	3,670円
	フィンガーコンポーザ	1時間につき	5,670円	5,675円
	軸傾斜横引き丸のこ盤	1時間につき	1,205円	1,210円
	ウッドセラミック焼成炉	1時間につき	4,295円	4,305円
	ホットプレス	1時間につき	8,650円	8,675円
	リングフレーカー	1時間につき	5,960円	5,975円
	万能材料試験機	1時間につき	1,635円	1,640円
	恒温恒湿室	1時間につき	515円	520円

II 特別議案

議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

自然環境課
森林経営課
山村・木材振興課

別表第1 (第2条関係) (抜粋)

別紙

使用料	区分	単位	金額	
			改正前	改正後
ひなもり台県民ふれあいの森 オートキャンプ場使用料	宿泊使用	個別サイト	1サイト1回につき	5,300円 5,700円
		グループサイトA	同	10,500円 11,400円
		グループサイトB	同	7,900円 8,500円
		キャンピングカーサイト	同	6,100円 6,600円
		広場サイト	1人1回につき 青少年の団体が使用するとき	
			大人	700円 750円
			小学校児童	350円 380円
			その他のものが使用するとき	
			大人	1,400円 1,500円
			小学校児童	700円 750円
		キャビンA	1棟1回につき	15,100円 16,200円
		キャビンB	同	10,600円 11,400円
		キャビンC	同	6,900円 7,500円
		キャビンD	同	12,200円 13,200円

II 特別議案

自然環境課
森林経営課
山村・木材振興課

議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

別表第1 (第2条関係) (抜粋)

別紙

使用料	区分	単位	金額	
			改正前	改正後
ひなもり台県民ふれあいの森 オートキャンプ場使用料	一時使用	個別サイト	1サイト1回につき	2,650円 2,850円
		グループサイトA	同	5,250円 5,700円
		グループサイトB	同	3,950円 4,250円
		キャンピングカーサイト	同	3,050円 3,300円
		広場サイト	1人1回につき 青少年の団体が使用するとき	
			大人	350円 380円
			小学校児童	180円 190円
			その他のものが使用するとき	
			大人	700円 750円
			小学校児童	350円 380円
		キャビンA	1棟1回につき	7,550円 8,100円
		キャビンB	同	5,300円 5,700円
		キャビンC	同	3,450円 3,750円
		キャビンD	同	6,100円 6,600円

II 特別議案

議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

自然環境課
森林経営課
山村・木材振興課

別表第2 (第3条関係) (抜粋)

別紙

手数料	区分	単位	金額	
			改正前	改正後
土地掘削許可申請手数料		1件につき	120,000円	124,100円
土地掘削許可を受けた地位の承継の承認申請手数料		1件につき	7,400円	7,600円
掘削のための施設等の変更の許可申請手数料		1件につき	24,000円	24,800円
ゆう出路増掘又は動力装置の許可の申請手数料		1件につき	110,000円	113,800円
ゆう出路増掘又は動力装置の許可を受けた地位の承継の承認申請手数料		1件につき	7,400円	7,600円
ゆう出路増掘のための施設等の変更の許可申請手数料		1件につき	24,000円	24,800円
温泉採取許可申請手数料		1件につき	35,000円	36,100円
温泉採取許可を受けた地位の承継の承認申請手数料		1件につき	7,400円	7,600円
可燃性天然ガス濃度確認申請手数料		1件につき	7,400円	7,600円
温泉採取施設等の変更の許可申請手数料		1件につき	24,000円	24,800円
温泉利用許可申請手数料		1件につき	35,000円	36,000円
温泉利用許可を受けた地位の承継の承認申請手数料		1件につき	7,400円	7,600円
温泉成分分析施設登録申請手数料		1件につき	50,000円	51,500円
鳥獣飼養登録申請手数料		1件につき	3,400円	3,500円
鳥獣飼養登録更新申請手数料		1件につき	3,400円	3,500円
鳥獣飼養登録票再交付手数料		1件につき	3,400円	3,500円

II 特別議案

自然環境課
森林経営課
山村・木材振興課

議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

別表第2 (第3条関係) (抜粋)

別紙

手数料	区分	単位	金額	
			改正前	改正後
宮崎県木材利用技術センター手数料	短柱圧縮試験	1件につき	25,205円	25,290円
	床せん断試験	1件につき	22,270円	22,350円
	真空・加圧試験	1件につき	87,315円	87,350円
	精油組成分析試験	1件につき	8,400円	8,440円
	恒温恒湿試験	1件につき	19,460円	19,635円
	家具安定性試験	1件につき	5,390円	5,410円
	家具強度試験	1件につき	7,575円	7,615円
	家具耐久性試験	1件につき	16,330円	16,445円
	発熱量測定試験	1件につき	3,520円	3,540円
	灰分(灰分率)測定試験	1件につき	2,520円	2,540円
林業種苗生産事業者登録手数料	ソックスレー抽出試験	1件につき	4,275円	4,290円
		1件につき	6,400円	6,800円
林業種苗生産事業者講習手数料		1件につき	14,000円	14,400円
林業種苗生産事業者登録証書換え交付手数料		1件につき	3,500円	3,700円
林業種苗生産事業者登録証再交付手数料		1件につき	3,000円	3,200円
林業種苗証明申請手数料※		1件につき	36,000円	38,100円
宮崎県林業技術センター手数料	林業種苗DNA分析	1件につき	5,100円	5,600円

※林業種苗証明申請手数料備考欄の改訂

- 種穂については、1キログラムにつき6,200円(変更前5,900円)として、穂木にあっては1万本につき5,400円(変更前5,100円)として計算した額を上記金額に加える。
- 苗木については、幼苗にあっては1万本につき3,800円(変更前3,600円)として、幼苗以外の苗木にあっては1万本につき6,000円(変更前5,700円)に証明に係る事実の確認の回数を乗じて得た額として計算した額を上記金額に加える。

1 改正の理由

物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、指定管理者が管理する公の施設の利用料金の上限の改正を行う。

2 改正の内容

別紙のとおり条例別表第4（第10条の5関係）の一部を改正する。

3 施行期日

令和7年4月1日

II 特別議案

議案第34号 公の施設に関する条例の一部を改正する条例

森林経営課
山村・木材振興課

別表第4 (第10条の5関係) (抜粋)

別紙

施設	区分	単位	金額	
			改正前	改正後
宮崎県林業技術センター	宿泊室	1人1泊につき	1,070円以下	1,150円以下
宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森	オートキャンプ場 宿泊利用	個別サイト	1サイト1回につき	5,300円以下 5,700円以下
		グループサイトA	1サイト1回につき	10,500円以下 11,400円以下
		グループサイトB	1サイト1回につき	7,900円以下 8,500円以下
		キャンピングカーサイト	1サイト1回につき	6,100円以下 6,600円以下
		広場サイト	1人1回につき 青少年の団体が利用するとき 大人 小学校児童	700円以下 750円以下 350円以下 380円以下
			その他のものが利用するとき 大人 小学校児童	1,400円以下 1,500円以下 700円以下 750円以下
		キャビンA	1棟1回につき	15,100円以下 16,200円以下
		キャビンB	1棟1回につき	10,600円以下 11,400円以下
		キャビンC	1棟1回につき	6,900円以下 7,500円以下
		キャビンD	1棟1回につき	12,200円以下 13,200円以下

II 特別議案

議案第34号 公の施設に関する条例の一部を改正する条例

森林経営課
山村・木材振興課

別表第4 (第10条の5関係) (抜粋)

別紙

施設	区分	単位	金額	
			改正前	改正後
宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森	オートキャンプ場 一時利用	個別サイト	1 サイト 1回につき	2,650円以下 2,850円以下
		グループサイトA	1 サイト 1回につき	5,250円以下 5,700円以下
		グループサイトB	1 サイト 1回につき	3,950円以下 4,250円以下
		キャンピングカーサイト	1 サイト 1回につき	3,050円以下 3,300円以下
		広場サイト	1 人 1回につき 青少年の団体が利用するとき 大人 小学校児童	350円以下 380円以下 180円以下 190円以下
			その他のものが利用するとき 大人 小学校児童	700円以下 750円以下 350円以下 380円以下
		キャビンA	1 棟 1回につき	7,550円以下 8,100円以下
		キャビンB	1 棟 1回につき	5,300円以下 5,700円以下
		キャビンC	1 棟 1回につき	3,450円以下 3,750円以下
		キャビンD	1 棟 1回につき	6,100円以下 6,600円以下

1 改正の理由

みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例の一部改正に伴い、関係規定の改正を行う。

2 改正の内容

別表（第2条関係）に定めるみやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例の号ずれ対応を行う。

改正前	改正後
(7) 第65条第1項（ <u>同項第2号から第4号まで、第6号及び第7号に掲げる者に係る部分に限る。</u> ）の規定による報告の徴収及び立入検査（第30条の規定による権限の行使に関し必要と認められる場合における報告の徴収及び立入検査を除く。）に関すること。	(7) 第65条第1項（ <u>同項第1号から第3号まで、第5号及び第6号に掲げる者に係る部分に限る。</u> ）の規定による報告の徴収及び立入検査（第30条の規定による権限の行使に関し必要と認められる場合における報告の徴収及び立入検査を除く。）に関すること。

3 施行期日

令和7年4月1日

1 改正の理由

本条例に規定する「温室効果ガス排出量削減計画書」及び「温室効果ガス排出状況報告書」については、国においても、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、一定量以上の温室効果ガスを排出している事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告を義務づけている。

令和6年度からこの報告の情報が事業所ごとに公表されることになったことから、国の公表制度見直しを契機に本条例に基づいて事業者に義務づけている報告等を廃止する。

また、刑法改正に伴い、拘禁刑が創設されることから、所要の改正を行う。

2 改正の内容

「温室効果ガス排出量削減計画書」及び「温室効果ガス排出状況報告書」等に関する規定を廃止するとともに、関係規定の廃止に伴う号すれ対応を行う。

また、条例の規定中「懲役」及び「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

3 施行期日

令和7年4月1日（刑法改正に関する規定は、令和7年6月1日）

1 改正の理由

公害紛争処理法施行令の改正に伴い、旅費種目の名称等が変更されることから、関係規定の改正を行う。

2 改正の内容

- (1) 条例で定める費用の規定については、「参考人等に支給する鉄道賃、船賃、車賃、日当、宿泊料又は鑑定料」を「参考人又は鑑定人に支給する費用」に改める。
- (2) 参考人等の費用弁償の規定については、「専門委員等の報酬及び費用弁償に関する条例」によることとし、当該規定を廃止する。

3 施行期日

令和7年4月1日

議案第51号 林道事業執行に伴う市町村負担金徴収について

森林経営課

令和7年度林道事業執行について、当該事業に要する経費に充てるため、市町村負担金を次のとおり徴収する。

(市町村負担金)

- | | |
|--|-------------|
| 1 地方創生道整備推進交付金事業 | 事業費の100分の10 |
| 林道開設 2路線 [下鹿川・上鹿川線（延岡市）、銀鏡・小川線（西都市）] | |
| 林道舗装 2路線 [熊山線（日向市）、長谷・児原線（西米良村）] | |
| 2 森林環境保全整備事業 | 事業費の100分の10 |
| 林道開設 1路線 [長谷・児原線（西米良村）] | |
| 3 山のみち地域づくり交付金事業 | 事業費の100分の5 |
| 林道開設 2路線 [小川・石打谷線（西米良村）、小川・棚倉峠線（西米良村）] | |
| 4 県単林道災害復旧事業 | 事業費の100分の10 |
| 上記 1～3 に該当する路線に関するものに限る。 | |

III その他報告事項

令和7年度環境森林部組織改正案について

環境森林課

盛土規制法の運用開始に対応するため「盛土対策課」を設置（環境森林部・農政水産部・県土整備部）

- 規制区域内の危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する盛土規制法の運用開始（令和7年5月）に的確に対応するため、環境森林部・農政水産部・県土整備部の三部共管組織として「盛土対策課」を設置する。